



令和4年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月11日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東
 コード番号 6087 URL https://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 代表専務取締役 (氏名) 進 顕 (TEL) 0422-26-5960
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第2四半期の連結業績(令和3年10月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第2四半期	4,671	3.4	372	23.2	444	16.0	160	△34.5
3年9月期第2四半期	4,516	△3.7	302	△42.4	383	△22.9	245	△26.2

(注) 包括利益 4年9月期第2四半期 171百万円(△34.9%) 3年9月期第2四半期 263百万円(△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第2四半期	40.42	—
3年9月期第2四半期	61.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第2四半期	8,336	5,907	70.9
3年9月期	8,410	6,141	73.0

(参考) 自己資本 4年9月期第2四半期 5,907百万円 3年9月期 6,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00
4年9月期	—	0.00	—	—	—
4年9月期(予想)	—	—	—	102.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年9月期の連結業績予想(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,670	7.2	710	61.6	800	29.5	410	△38.8	103.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年9月期2Q	3,980,000株	3年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	4年9月期2Q	377株	3年9月期	344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年9月期2Q	3,979,642株	3年9月期2Q	3,979,675株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、世界的な半導体不足やエネルギー及び資源価格の急激な高騰といったサプライチェーンリスクに加え、ウクライナ情勢等の地政学的リスク、インフレ懸念の高まり等、先行き不透明な状況が続く見込みとなっております。引き続き動向を注視する必要があります。

我が国経済における先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果等により景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、半導体等の部品需給の逼迫による生産調整の動きがみられるものの、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、次世代技術の開発に向けて研究開発の歩みは益々加速していくものとみられます。当社が主力とする設計開発アウトソーシング事業は生産の上流工程であるため、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が、契約解除等の直接的な影響は少ないものとみえますが、新型コロナウイルス感染症流行前の稼働工数への回復には時間を要することが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化、さらに深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もあるため、引き続き、業界の動向に注視する必要があります。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業における請負業務の拡大を中心に、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は46億71百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は3億72百万円（同23.2%増）、経常利益は4億44百万円（同16.0%増）となりました。なお、子会社関連損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円（同34.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は45億44百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8億45百万円（同18.8%増）、セグメント利益（営業利益）率18.6%となりました。主に請負において受注量が増加したことと、若手技術者を含めた技術者稼働率の向上を計画以上に成し得たことで、増収増益に寄与いたしました。

②3Dプリント事業

当セグメントにおきましては、D f AM（3Dプリント向け設計）関連を含めた提案営業を積極的に実施し、併せて固定費など経費の見直しを実施した結果、売上高は、51百万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）30百万円）となりました。

③美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、OEM品（ゼリー飲料）の一部品質不適合が発生したことによる製品回収の影響及び美容商品の売り上げ減少により、売上高は46百万円（前年同期比43.1%減）、セグメント損失（営業損失）は66百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）34百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、前第2四半期に収益用不動産を売却したことにより、売上高は29百万円（前年同期比37.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は12百万円（同20.6%減）、セグメント利益（営業利益）率42.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は83億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。これは主に、営業活動の結果、現金及び預金が増加した一方で、子会社の機械装置等の減損処理に伴い固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は24億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金及びその他の引当金が増加したことによるものです。

純資産合計は59億7百万円となり、主に配当金の支払いにより前連結会計年度末に比べ2億34百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年9月期の通期業績予想につきましては、令和3年11月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（令和4年5月11日）公表いたしました「令和4年9月期第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,970	3,686,925
売掛金	1,334,259	1,354,909
仕掛品	46,776	68,177
原材料及び貯蔵品	41,247	23,086
その他	175,140	126,086
流動資産合計	5,188,393	5,259,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,077,359	1,048,179
土地	1,044,527	1,044,527
その他(純額)	141,642	70,600
有形固定資産合計	2,263,529	2,163,308
無形固定資産	258,231	222,187
投資その他の資産	700,183	691,825
固定資産合計	3,221,944	3,077,321
資産合計	8,410,338	8,336,507
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	150,000
未払金	631,117	632,453
未払法人税等	216,520	212,455
賞与引当金	363,086	352,642
その他の引当金	—	44,548
その他	182,913	170,634
流動負債合計	1,443,637	1,562,733
固定負債		
役員退職慰労引当金	246,320	263,841
退職給付に係る負債	509,758	534,961
その他	68,957	67,721
固定負債合計	825,036	866,523
負債合計	2,268,673	2,429,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	4,142,169	3,897,092
自己株式	△1,081	△1,176
株主資本合計	6,184,387	5,939,215
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△42,722	△31,966
その他の包括利益累計額合計	△42,722	△31,966
純資産合計	6,141,665	5,907,249
負債純資産合計	8,410,338	8,336,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	4,516,904	4,671,933
売上原価	3,453,605	3,519,613
売上総利益	1,063,298	1,152,320
販売費及び一般管理費	760,816	779,620
営業利益	302,482	372,699
営業外収益		
受取手数料	334	310
助成金収入	80,211	71,346
その他	145	140
営業外収益合計	80,691	71,797
営業外費用		
支払利息	111	110
営業外費用合計	111	110
経常利益	383,062	444,386
特別損失		
子会社関連損失	—	※ 108,151
特別損失合計	—	108,151
税金等調整前四半期純利益	383,062	336,235
法人税、住民税及び事業税	143,720	181,550
法人税等調整額	△6,122	△6,162
法人税等合計	137,597	175,387
四半期純利益	245,464	160,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,464	160,847

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	245,464	160,847
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	18,139	10,756
その他の包括利益合計	18,139	10,756
四半期包括利益	263,604	171,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,604	171,604
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,062	336,235
減価償却費	90,641	88,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,313	△10,444
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,034	40,706
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,954	17,521
受取利息及び受取配当金	△17	△21
支払利息	111	110
助成金収入	△80,211	△71,346
子会社関連損失	—	108,151
売上債権の増減額(△は増加)	29,482	△20,649
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,896	△2,661
前払費用の増減額(△は増加)	14,106	55,520
未払金の増減額(△は減少)	△29,892	△9,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	△183,437	△14,201
その他	55,175	15,083
小計	295,517	533,218
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△97	△125
法人税等の支払額	△144,059	△183,586
助成金の受取額	80,211	71,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,590	420,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,100	△25,563
無形固定資産の取得による支出	△22,458	△701
敷金及び保証金の差入による支出	△3,282	△1,413
敷金及び保証金の回収による収入	1,895	8,045
その他	77	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,867	△19,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△594	△594
自己株式の取得による支出	△152	△95
配当金の支払額	△405,238	△404,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,984	△305,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,262	95,955
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,873	3,590,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,909,611	3,686,925

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いにしたがって、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 子会社関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

連結子会社が納品した製品の一部について品質不適合が発生したことによる製品回収費用等と、遊休が見込まれる資産に係る損失であり、その内訳は、製品回収費用28,925千円、固定資産の減損損失54,880千円、及びその他18,573千円であります。

なお、これに伴い遊休が見込まれる資産の減損損失の内訳は以下の通りであります。

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
熊本県菊池市	事業用資産 (美容・健康商品製 造販売事業)	建物及び構築物	9,075
		機械装置及び運搬具	44,654
		ソフトウェア	1,150
計			54,880

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、資産グループとしております。

使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行っております。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「子会社関連損失」に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産 賃貸事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,341,270	46,746	82,552	46,335	4,516,904	—	4,516,904
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	75	—	75	△75	—
計	4,341,270	46,746	82,627	46,335	4,516,979	△75	4,516,904
セグメント利益又は損失 (△)	711,889	△30,527	△34,443	15,616	662,534	△360,052	302,482

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△360,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産 賃貸事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,544,499	51,380	46,926	29,127	4,671,933	—	4,671,933
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	59	—	59	△59	—
計	4,544,499	51,380	46,985	29,127	4,671,992	△59	4,671,933
セグメント利益又は損失 (△)	845,476	△6,582	△66,580	12,400	784,713	△412,013	372,699

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△412,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(注)2. 当第2四半期連結累計期間において「美容・健康商品製造販売事業」セグメントにおいて減損損失54,880千円を計上しております。減損損失の詳細については、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結損益計算書関係)」の子会社関連損失をご参照ください。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	設計開発 アウトソーシ ング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	2,776,207	—	—	—	2,776,207
派遣契約	1,739,319	—	—	—	1,739,319
その他	28,971	51,380	46,926	—	127,278
顧客との契約から生じる収益	4,544,499	51,380	46,926	—	4,642,805
その他の収益	—	—	—	29,127	29,127
外部顧客への売上高	4,544,499	51,380	46,926	29,127	4,671,933

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。